

The background of the slide is a large, stylized arrow pointing to the right. The arrow is composed of several overlapping, semi-transparent layers of different colors and images. From left to right, the layers include: a green layer with puzzle pieces, a yellow layer with hands, a red layer with small plants, a blue layer with a city skyline, and a dark blue layer with a person's face and a network diagram. The overall effect is a sense of forward movement and integration of various sustainability themes.

ID&Eホールディングス
サステナビリティ・レポート 2024

ID&E ホールディングス サステナビリティ・レポート 2024 目次

0. 目次・編集方針・主要セグメント	P1	4. 社会	P56
1. トップメッセージ	P3	4.1 人権	P57
2. ID&Eグループのサステナビリティ	P5	4.2 人的資本経営	P61
2.1 サステナビリティの方針・基本的な考え方	P6	4.3 先端技術開発とイノベーション	P78
2.2 体制	P14	4.4 品質管理	P82
2.3 マテリアリティ	P16	4.5 知的財産	P83
2.4 ステークホルダー・エンゲージメント	P20	4.6 社会貢献活動	P84
2.5 サプライチェーンマネジメント	P22	5. ガバナンス	P87
3. 環境	P25	5.1 コーポレートガバナンス	P88
3.1 環境管理	P27	5.2 コンプライアンス	P92
3.2 気候変動／脱炭素社会の実現	P31	5.3 リスクマネジメント	P94
3.3 生物多様性保全・自然資本	P41	6. 外部との連携	P96
3.4 資源循環	P45	6.1 外部イニシアティブへの参画	P96
3.5 水資源の保全／汚染防止	P48	6.2 社外からの評価	P97
3.6 サービス・製品の環境配慮	P54	7. ESGデータ	P98

編集方針

本レポートは、ID&E グループのサステナビリティの考え方や目標、取り組みをご紹介します。ステークホルダーの皆様とコミュニケーションを図り、取り組み内容をさらに向上させることを目的として編集しています。

対象組織

ID&E ホールディングス株式会社の他、日本工営株式会社、日本工営都市空間株式会社および英国建築設計会社の BDP Holdings Limited.、日本工営エナジーソリューションズ株式会社、日本工営ビジネスパートナーズ株式会社、その他グループ会社

対象期間

原則として、2024 年 6 月期（2023 年 7 月 1 日～2024 年 6 月 30 日）としていますが、一部、対象期間外の情報も掲載しています。

本レポートにおける呼称

ID&E ホールディングス（株） - ID&E、日本工営（株） - 日本工営、日本工営都市空間（株） - 日本工営都市空間、BDP Holdings Limited.- BDP 社、日本工営エナジーソリューションズ（株） - 日本工営エナジーソリューションズ、日本工営ビジネスパートナーズ（株） - 日本工営ビジネスパートナーズ

主要会社

日本工営、日本工営都市空間、BDP 社、日本工営エナジーソリューションズ、日本工営ビジネスパートナーズ

参考にしたガイドライン

- ・ GRI (Global Reporting Initiative) サステナビリティ・レポート・スタンダード
- ・ TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言
- ・ SASB (米国サステナビリティ会計基準審議会) スタンダード
- ・ 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- ・ ISO 26000
- ・ 環境省「環境報告ガイドライン 2018 年版」
- ・ 内閣官房「人的資本可視化指針」
- ・ ERS (European Sustainability Reporting Standards)

免責事項

本レポートには、ID&E グループの過去と現在の事実だけでなく、公開日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。今後の事業環境などさまざまな要因により、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。ご承知おきください。

発行月

2024 年 11 月（年 1 回発行）

ID&E グループの主要セグメント

コンサルティング事業

インフラの整備・維持など、生活基盤を支えるプロジェクトを実施



主要な子会社

日本工営株式会社/日本シビックコンサルタント株式会社/株式会社ジオプラン・ナムテック/株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング/中南米工営株式会社/NIPPON KOEI LAC, INC./NIPPON KOEI LATIN AMERICA - CARIBBEAN, MEXICO S.DE R.L. DE C.V./NIPPON KOEI MOZAMBIQUE, LTDA./NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA./NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD./PHILKOEI INTERNATIONAL, INC./KOEI AFRICA Company Limited/NIPPON KOEI MOBILITY SDN. BHD./NIPPON KOEI BANGLADESH LTD./NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD./PT. INDOKOEI INTERNATIONAL/PT. IKI-TOYO/MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD./PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGI

都市空間事業

都市開発需要に対し、建築・土木の両分野で貢献



主要な子会社

日本工営都市空間株式会社/BDP HOLDINGS LIMITED/BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED/QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITED/株式会社黒川紀章建築都市設計事務所/株式会社玉野エコスト/株式会社中瀬草原キャンプ場

エネルギー事業

国内外の電力需要を支える事業を推進



主要な子会社

日本工営エナジーソリューションズ株式会社/株式会社コーエイシステム/株式会社工営エナジー/NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V./RNK UK INVESTMENTS LIMITED/TOLLCUX INVESTMENTS LIMITED/TOLLCUX FINANCE LIMITED/TOLLGATE ENERGY STORAGE LIMITED/CUXTON ENERGY STORAGE LIMITED/RUIEN ENERGY STORAGE NV

経営管理

ID&Eグループ全体のミッションおよび企業価値向上を実現



主要な子会社

日本工営ビジネスパートナーズ株式会社/株式会社ニッキ・コーポレーション/株式会社エル・コーエイ/愛知玉野情報システム株式会社